

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	高齢者福祉課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 1 - 3	高齢者や障がい者（児）がいさいきと生活できるよう支援する	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 1 - 3 - 2	支援体制の充実	

2. 事業名等			
事業名	はり、きゅう等の施設利用助成事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他（ ）
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	豊後大野市はり、きゅう等の施設利用助成金に関する条例
各種の計画への反映（＝根拠計画）		第3・4期老人（保健）福祉計画及び介護保険事業	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 合併以前より、各町村にて実施。 また、はり・灸・マッサージなどの施術は高齢者の健康保持において必要性が高い。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 はり、きゅう及びマッサージの施設を利用する者の経費を助成することにより、健康保持と福祉増進に寄与することを目的とする。	はり、きゅう及びマッサージの施設を利用した場合、施術1回につき助成金1,000円を支給する。施設の利用は対象者1人につき年6回以内とする。 対象者：満70歳以上高齢者 ※生活保護受給者および中国残留邦人等支援給付対象者は除く。
【対象】 満70歳以上高齢者	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容
	E 維持

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,636	5,000	5,500	5,004	5,000	5,500	5,500
	計	4,636	5,000	5,500	5,004	5,000	5,500	5,500
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,126	4,978	4,939	4,658			
	計	4,126	4,978	4,939	4,658			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 申請者 1,481人 70歳以上 11,689人	【実績】 申請者 1,502人 70歳以上 11,851人	【実績】 申請者 1,439人 70歳以上 12,044人	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	はりきゅう券申請者数									
効率指標	-									
成果指標	利用率（＝申請者数/70歳以上人口）									
	単位 %									
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考			
種別	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率
目標値			12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7		
実績値	11.9	12.7	12.7	11.9						
達成率			100.0%	93.7%						
備考										

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	高齢者福祉課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	利用者の健康保持と福祉増進に寄与しており、意義ある事業である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	行政が実施主体となり行われているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	行政が実施主体となり行われているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	対象者の一割ほどの利用ではあるが、一定の事業効果があるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	給付額は前年並であるため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	毎月の利用申請があり、職員配置は現人数が望ましい。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	70歳以上人口も増加傾向にあるため、事業の必要性も高く現状維持が必要と思われる。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	